

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：12102

研究種目：新学術領域研究(研究領域提案型)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H06335

研究課題名(和文) 脱植民地化の比較からみた戦後日本をめぐる政府間和解の再検証

研究課題名(英文) Re-examination of Intergovernmental Reconciliation in Postwar Japan from the Viewpoint of Comparison of Decolonization

研究代表者

波多野 澄雄(HATANO, Sumio)

筑波大学・人文社会系(名誉教授)・名誉教授

研究者番号：00208521

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,400,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本とアジア諸国とは、それぞれ国交正常化を通じて「政府間和解」を達成し、戦争や植民地支配に起因する諸問題を解決したはずであった。総じて、東南アジア諸国との政府間和解は、社会レベルの和解推進に一定の効果を挙げたが、日中と日韓の政府間和解は、社会レベルの和解には結びつかなかった。政府レベルの和解を社会レベルで定着させる諸条件(民主化、経済発展、国際関係、宗教など)が明らかとなった。他方、和解の深化を妨げている「国民感情」という問題を克服する必要がある。1990年代に浮上した「戦後補償問題」は被害者「個人」の救済を目的とし、政府間和解の枠組みでは対処が困難であり、新たな解決の枠組みが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本を悩ませている「歴史」をめぐる紛争は、日本とアジア諸国との安定した関係構築を妨げ、相互不信の原因となっている。日本の戦争と植民地支配に起因する諸問題は、1951年の対日平和条約など被害を与えた国々との国交正常化によって解決されたはずであった。日本が負うべき賠償、補償、戦争責任などの問題は、各国との「政府間和解」(国家間和解)の枠組みによって処理されたのである。しかし、政府レベルの「政府間和解」は相手国によっては国民に十分に受け入れられず、深刻な歴史問題が発生する原因となっている。本研究は政府間和解の持続と定着を妨げた要因は何か、国民を含む真の和解のために何が必要かを考察した。

研究成果の概要(英文)：Postwar-Japan and other Asian countries would have achieved "intergovernmental reconciliation"(IGR) through the normalization of diplomatic relations, respectively, and resolved various problems arising from war and colonial rule. Overall, IGR with Southeast Asian countries had some effect on promoting reconciliation at the social level, but IGR with China and Korea did not lead to reconciliation at the social level. The conditions for establishing reconciliation at the government level at the social level (democratization, economic development, international relations, religion, etc.) were revealed. On the other hand, it is necessary to overcome the problem of "national sentiment" and "collective memory" that hinders the deepening of reconciliation. Since the "post-war compensation problem" that emerged in the 1990s targets relief for individual victims, it is difficult to deal with it within the framework of IGR, and a new framework for resolution is necessary.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：歴史問題 和解学 対日平和条約 国交正常化 戦後補償

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1)近代日本の戦争や植民地支配に起因する、いわゆる「歴史問題」(賠償・補償、戦争責任等)は、日本とアジア諸国間の安定した関係構築を妨げ、相互不信の原因となっている。代表者は、これらの「歴史問題」の原因や背景を探り、「歴史和解」を導くためには何が必要かを学術的な観点から共同研究によって導き出す必要性を以前から認識していた。

(2)代表者は、20年以上前から外務省の「日本外交文書」編纂および国立公文書館アジア歴史資料センターの運営にかかわっているが、これらの職務上の経験から歴史資料(とくに歴史公文書)を活用した戦後日本の「和解政策」を系統的に跡付ける必要性を感じていた。また、両国政府支援の日中歴史共同研究(2006-2009)に参加した経験もから、なぜ、「政府間和解」が持続し、定着しなかったのか、という問題意識が芽生えた。

### 2. 研究の目的

本共同研究(政治外交班)は、東アジアにおける「和解学の創成」のための「新領域研究」の基盤的研究と位置づけられる。そのため二つの目標を設定した。第一に、サンフランシスコ講和条約(1951年)を起点として、戦後日本とアジア諸国(中国、台湾、朝鮮半島、東南アジア諸国)との間に国交正常化や賠償協定によって築かれた「政府間和解」(国家間和解)の構造や特徴、意義と限界、持続と定着を妨げた要因は何か等を解明すること。

第二に、戦時日本の植民地支配あるいは占領下にあったアジア諸国の戦後の「脱植民地化」のプロセスと政府間和解との関係を検証すること。その際、ヨーロッパにおける「歴史和解」の取組や事例との国際比較を試みる。また、グローバル・ヒストリーの観点にも着目する。

### 3. 研究の方法

(1)日本外務省が公開している戦後外交記録を主に活用するが、関係国の研究成果や外交記録等も必要に応じて発掘、利用する。

(2)東アジアにおける政府間の「歴史和解」の特徴を明らかにするため、国際的な「歴史和解」の取組や研究動向(とくにヨーロッパ)を文献研究や意見交換などを通じて把握し、理論化のための示唆を得る。

### 4. 研究成果

(1)戦後日本とアジア諸国との「政府間和解」の意義と限界について、「政府間和解」の関係国の受け止め方は、受容と反発の間を揺れ動く複雑さが浮き彫りになった。公的和解が社会の反発を生み、国民感情や記憶を刺激し、市民運動の契機となり、あるいは逆に市民団体、企業、国際組織の和解事業を促進する場合もある。総じて、東南アジア諸国との和解(賠償協定、平和条約)は、社会レベルの和解推進に一定の効果があった。しかし、日中・日韓・日朝の政府間和解(日中共同声明、日韓基本条約、平壤宣言)は社会レベルや知識人レベルの和解には結びつかなかった。こうした差異を前提に、「政府間和解」の持続と定着の諸条件(政治的民主化、経済発展、国際関係、宗教など)がある程度明らかになった。他方、和解を妨げている重要な要素として「国民感情」や「集合的記憶」という問題が残された。

(2)1990年代に浮上した「戦後補償問題」(慰安婦、徴用工等)の研究に力を入れた結果、これらの問題が韓国における権威主義体制から民主化体制への移行の過程で浮上したことから、「移行期正義論」と密接な関連を有することが明らかとなった。

(3)上記の「戦後補償問題」の例のように、今日にいたる深刻な歴史問題の多くが「植民地帝国」の支配構造に由来することが代表者や分担者の研究を通じて認識された。歴史和解の観点からすると、政府間和解(公的和解)はあくまで「戦争」に起因する請求権問題に収斂させる枠組であり、植民地帝国の清算を目的とするものではなかったのである。和解学の観点からすれば、1990年代以降、社会・知的レベルの和解を遠ざけている最大要因としての戦後補償問題、すなわち植民地問題の解決包摂する、新たな和解枠組の構築が必要となっている。

(4) 国際比較という観点から対日条約における戦争責任条項の検討を行った結果、極東国際軍事裁判(東京裁判)の「受諾」を義務付ける第 11 条は裁判の国際的正当性が含意され、戦争責任条項の代替機能が託されていたが、日本側は深い理解が及ばず、戦犯釈放に邁進した点を明らかにした。換言すれば、戦争責任という問題が講和体制のなかに明確に位置付けられなかったことが、日本が戦争責任という問題に向き合う機会を遠ざけていたのである。

(5) グローバル・ヒストリーの観点からは、宗主国と従属国という点で同じ立場にあった日本と朝鮮半島ならびに英国とアイルランドという関係性のなかで、独立後の国際社会における立ち位置をどう見通すかが重要であることを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 30巻1号
2. 論文標題 シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『聖学院大学総合研究所Newsletter』30巻1・2号	6. 最初と最後の頁 34 - 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 61巻
2. 論文標題 北朝鮮：隔離措置優先で動揺なし	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『外交』61巻， 2020/05	6. 最初と最後の頁 64 - 67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 99巻7号
2. 論文標題 目標未達でも北朝鮮は「成長」 控えめに作った新5カ年計画	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『エコノミスト』99巻7号	6. 最初と最後の頁 74 - 75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 147
2. 論文標題 朝鮮半島の情勢変化に対する日本の対北東アジア政策の現状と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ERINA report plus	6. 最初と最後の頁 16-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 半澤朝彦	4. 巻 22号
2. 論文標題 都市の目、都市の耳（共同研究最終報告書）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治学院国際学部附属研究所『研究所年報』	6. 最初と最後の頁 3-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多野澄雄	4. 巻 Fall 2018
2. 論文標題 The Building of the Meiji State and Constitutional Government	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan Review	6. 最初と最後の頁 11 - 22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 波多野澄雄	4. 巻 第107期
2. 論文標題 国共関係と日本（中国語）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 抗日戦争研究（中国社会科学院近代史研究所）	6. 最初と最後の頁 91 - 100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 610号
2. 論文標題 北朝鮮の平昌オリンピック参加問題と南北対話	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 8 - 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 59号
2. 論文標題 米朝首脳会談への過程と両国の齟齬	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 7 - 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 半澤朝彦	4. 巻 51
2. 論文標題 グローバル・ヒストリーと新しい音楽学	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際学研究 (明治学院大学)	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 65
2. 論文標題 「戦略的忍耐」後と北朝鮮	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 60-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件 (うち招待講演 15件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 サンフランシスコ講和体制と東アジア
3. 学会等名 日本国際問題研究所 (2021/3/3オンライン開催) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 音の帝国主義は本当か？マリー・シェーファーのサウンドスケープ論批判
3. 学会等名 日本国際政治学会国際交流分科会第3回定例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 "Ireland and Korea:A Comparison in Global Historical Perspectives"
3. 学会等名 『和解学』国際会議
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 北朝鮮の内在論理：歴史観の変化とナショナリズム形成
3. 学会等名 東京大学先端科学技術研究センター，第2回 中国・権威主義体制に関する分科会，(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 社会科学としての北朝鮮研究の課題
3. 学会等名 立命館大学東アジア平和協力研究センター
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 サンフランシスコ講和体制と和解の構造
3. 学会等名 日本国際問題研究所（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanda Yutaka
2. 発表標題 The Sea of Japan Region in the Longue Decree; Geopolitics, Transnational Networks, and the Future of Regional Cooperation
3. 学会等名 Faculty of Law, Niigata University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 北朝鮮の歴史認識 日朝交渉はなぜ難しいのか？
3. 学会等名 日本国際問題研究所(東アジア史検討会)（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 北朝鮮のナショナリズムと対日歴史認識の変化
3. 学会等名 「和解学の創成」プロジェクト夏合宿（主催：新学術領域研究「和解学の創成」）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 サンフランシスコ講和体制と和解の構造
3. 学会等名 日本平和学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 1945年の仏印解放（武力処理）について
3. 学会等名 ベトナム史研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 サンフランシスコ講和体制の形成
3. 学会等名 日本国際問題研究所（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 国民統合からグローバリズムへ
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 イギリスの国際秩序観と国連観
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川喜多敦子
2. 発表標題 『戦争と性暴力の比較史へ向けて』をどう読むか？（コメント）
3. 学会等名 『戦争と性暴力の比較史へ向けて』刊行記念シンポジウム（上智大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 権ヨンスク
2. 発表標題 朝鮮半島における「和解」と新時代の幕開け 南北/米朝首脳会談と日朝関係
3. 学会等名 9条の会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 権ヨンスク
2. 発表標題 「韓半島」における平和構築と 北東アジア地域主義
3. 学会等名 NPO歴史文化交流フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 権ヨソク
2. 発表標題 日韓「65年体制」の限界と再構築
3. 学会等名 KoSSAF (Korean Social Scientists' Academic Forum) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 多国間条約に対する北朝鮮のアプローチ
3. 学会等名 日本政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 米朝対話と非核化に対する北朝鮮の政策
3. 学会等名 日本防衛学会平成30年度(秋季)研究大会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神田豊隆
2. 発表標題 Connecting Internationalists and Nationalists
3. 学会等名 Seminar "Les gauches et l'international/The Left and the international arena" (Paris) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 音の政治学は可能か
3. 学会等名 世界政治研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 半澤朝彦
2. 発表標題 United Nations and the Decolonization of European Empires
3. 学会等名 Conference on Decolonization at London School of Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神田豊隆
2. 発表標題 社会民主主義勢力の国際関係史 社会主義インターナショナル・アジア社会党会議・日本社会党
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神田豊隆
2. 発表標題 Networking Non-Communist Socialists in Asia: The Socialist International, Asian Socialist Conference and Japan Socialist Party in the 1950s
3. 学会等名 “比較視野下の東南亜国際関係” 国際学術研討会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 アメリカの政権交代に伴う対朝政策変化と北朝鮮の対応
3. 学会等名 韓国国際政治学会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 中東諸国に対する北朝鮮のミサイル輸出
3. 学会等名 日本防衛学会（JSDS）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計32件

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 314 (5 - 36)
3. 書名 サンフランシスコ講和条約体制の形成とその揺らぎ（川島真・細谷雄一編『サンフランシスコ講和と東アジア』）	

1. 著者名 波多野澄雄編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231
3. 書名 和解学叢書3「政府間和解」の深化と揺らぎ	

1. 著者名 宮本悟	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231 ( 107 - 140 )
3. 書名 波多野澄雄編『和解学叢書3』(日朝和解の困難) 和解学叢書3「政府間和解」の深化と揺らぎ	

1. 著者名 半澤朝彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃陽書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 政治と音楽	

1. 著者名 半澤朝彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231 ( 165 - 195 )
3. 書名 波多野澄雄編『和解学叢書3』(アイルランドと朝鮮半島)	

1. 著者名 佐藤晋	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231 ( 81 - 106 )
3. 書名 波多野澄雄編『和解学叢書』3(「戦後和解」における政治的要因)	

1. 著者名 川喜田敦子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231 ( 141 - 164 )
3. 書名 波多野澄雄編『和解学叢書』3 ( ドイツ = ポーランド間の和解のはじまり )	

1. 著者名 神田豊隆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 231 ( 49 - 80 )
3. 書名 波多野編澄雄編『和解学叢書』3 ( 日本社会党と「戦後和解」 )	

1. 著者名 半澤朝彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃陽書房	5. 総ページ数 294
3. 書名 政治と音楽	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324 ( 120 - 143 )
3. 書名 浅野豊美編『和解学叢書』1 ( 「政府間和解」の射程と変容 )	

1. 著者名 佐藤晋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 367 (207 - 213)
3. 書名 大矢根聡編『戦後日本外交からみる国際関係』(歴史問題の外交問題化と対韓・対中外交)	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Japan publishing Industry Foundation For Culture	5. 総ページ数 431
3. 書名 The Pacific War and Japan`s Diplomacy in Asia	

1. 著者名 波多野澄雄・中村元哉編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 424
3. 書名 日中の「戦後」とは何であったのか	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 246
3. 書名 「徴用工」問題とは何か	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 367 ( 300 - 305 )
3. 書名 大矢根聡編『戦後日本外交からみる国際関係』(戦後処理外交)	

1. 著者名 川喜田敦子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本国際問題研究所	5. 総ページ数 240
3. 書名 歴史の中の朝鮮人労働者問題	

1. 著者名 宮本悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 広島市立大学広島平和研究所	5. 総ページ数 90 ( 67-74 )
3. 書名 東アジアの危機と日韓関係の行方 (東アジアの危機と日韓関係)	

1. 著者名 Kanda Yutaka	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 292
3. 書名 Japan's Cold War Policy and China: Two Perceptions of Order, 1960-1972	

1. 著者名 佐藤晋	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Lynne Rienner Publishing, Inc., Boulder	5. 総ページ数 150(56-64)
3. 書名 History, Memory, and Politics in Postwar Japan (The Nakasone Yasuhiro Years: Historical Memory in Foreign Policy)	

1. 著者名 佐藤晋	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 424 ( 47 - 65 )
3. 書名 波多野澄雄ほか『日中の「戦後」とは何であったのか』（戦後処理と国際秩序の再編）	

1. 著者名 波多野澄雄、中村元哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 360
3. 書名 日中戦争はなぜ起こったのか	

1. 著者名 波多野澄雄、戸部良一、松元崇、庄司潤一郎、川島真	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 287
3. 書名 決定版 日中戦争	

1. 著者名 Sven Saaler and C.W.A.Szpilman(eds.) Chap.31 by Sumio Hatano	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 468(421-439)
3. 書名 Routledge Handbook of Modern Japanese History(History and state in postwar era)	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォース企画「日本の国際関係論の再検討」	5. 総ページ数 25
3. 書名 「外圧・反応国家論」を超えて 日本外交150年の起伏	

1. 著者名 神田豊隆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 印刷中
3. 書名 Japan's Cold War Policy toward China: Two Perceptions of Order	

1. 著者名 黄自進 劉建輝 戸部良一(編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388 (236 251)
3. 書名 日中戦争とは何であったか(戦争末期の国共関係と日本 「防共」をめぐる葛藤)	

1. 著者名 Yutaka Kanda	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 -
3. 書名 Japan's Cold War Policy toward China: Two Perceptions of Order	

1. 著者名 佐藤晋	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 268 (89 - 106)
3. 書名 五百旗頭薫ほか『戦後日本の歴史認識』(中曽根康弘の時代)	

1. 著者名 宮本悟	4. 発行年 2017年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 27
3. 書名 国連安保理制裁と独自制裁『国際制裁と朝鮮社会主義経済』	

(産業財産権)

〔その他〕

権ヨソク2019（講演）「日韓関係の構造的変容と歴史認識問題」日韓学生フォーラム、東京  
 半澤朝彦2018（講演）「イギリスの脱植民地化と国連」八王子サロン研究会、東京  
 権ヨソク2018（講演）「日韓「65年体制」の限界と再構築」Korean Social Scientists' Academic Forum東京  
 波多野澄雄2017 - 2018（日中歴史認識有識者対話・主査）「戦後日中歴史認識」笹川平和財団日中基金  
 佐藤晋2018（日中歴史認識有識者対話）「戦後日中歴史認識」笹川平和財団日中基金

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 晋  (SATO Susumu)  (30385968)	二松學舎大學・国際政治経済学部・教授    (32664)	
研究分担者	宮本 悟  (MIYAMOTO Satoru)  (70412137)	聖学院大学・政治経済学部・教授    (32412)	
研究分担者	神田 豊隆  (KANDA Yutaka)  (70609099)	新潟大学・人文社会科学系・教授    (13101)	
研究分担者	半澤 朝彦  (HANZAWA Asahiko)  (80360882)	明治学院大学・国際学部・教授    (32683)	
研究分担者	川喜田 敦子  (KAWAKITA Atsuko)  (80396837)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授    (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	クォン ヨンソク  (KWON Yongseok)  (80361848)	一橋大学・大学院法学研究科・准教授    (12613)	2020年度まで
研究分担者	潘 亮  (PAN Liang)  (80400612)	筑波大学・人文社会系・教授    (12102)	2017年度まで

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 10月13日、日中の若手研究者を中心に「東アジアにおける戦時動員の位相」を開催。	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関